



変額個人年金保険(ステップアップII型)【無配当】

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2011年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

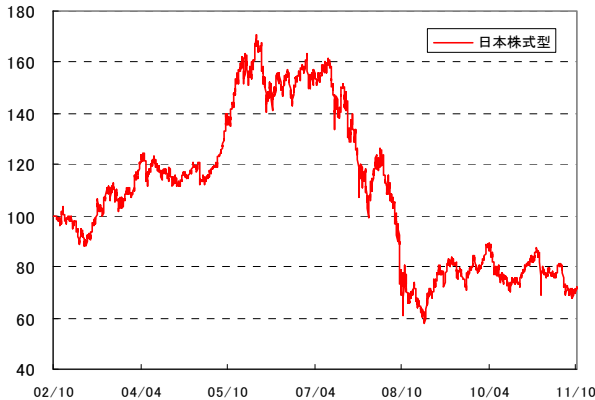


〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	0.54%	▲9.58%	▲8.98%	▲2.25%	▲0.91%	▲28.59%

特勘定資産内訳

	構成比
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	0.68%	▲9.37%	▲8.35%	▲0.67%	4.40%	▲18.88%
TOPIX	0.38%	▲9.19%	▲10.31%	▲5.78%	▲11.89%	▲17.04%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数92)

銘柄	ウェイト
日本電信電話	3.56%
三井住友フィナンシャルグループ	3.56%
本田技研工業	3.42%
三井物産	3.38%
伊藤忠商事	3.14%
KDDI	2.43%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.37%
オリックス	2.31%
西日本旅客鉄道	2.20%
アステラス製薬	2.18%

投資の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	11.36%
銀行業	9.59%
電気機器	9.06%
情報・通信業	8.77%
卸売業	8.40%
化学	7.87%
医薬品	7.03%
機械	5.35%
小売業	5.09%
陸運業	3.18%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.40%	5.25%
医薬品	7.03%	4.90%
情報・通信業	8.77%	6.80%
輸送用機器	11.36%	9.57%
化学	7.87%	6.11%

投資の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	9.06%	14.26%
食料品	0.00%	3.61%
電気・ガス業	1.00%	3.05%
不動産業	0.37%	2.41%
鉄鋼	0.81%	1.92%

投資の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

10月はTOPIXで+0.4%の上昇となりました。比較的堅調であった米国の経済指標や企業業績の発表、欧州債務危機対応の進展などを受けて景気先行きに対する警戒感が後退し、世界的に株式市場が持ち直しました。日本株式市場は過去最高値を更新した円高進行、タイ洪水被害による影響、日本企業のガバナンスに対する懸念などが重しとなり小幅な上昇に留まりました。10月下旬から本格化した上期の決算発表は内需関連の業績が比較的順調だったものの、電機関連でパソコンや液晶テレビなど情報家電の需要停滞や価格下落による業績の下振れが大きく目立ちました。

業種別では値上がり率上位5業種が、鉱業、電気機器、その他金融業、不動産業、機械となりました。世界経済の先行き懸念の後退で景気敏感株が買い戻されました。下位5業種は、精密機器、パルプ・紙、金属製品、電気・ガス業、水産・農林業となりました。

国内生産は自動車産業をけん引役として急回復する見通しで、復興需要による押し上げ効果も期待されますが、世界経済の成長見通しに不確実性が高まっています。一方で、足元の株価は世界景気に対してかなり悲観的なシナリオを織り込んだ水準にあります。欧州の債務問題、米国景気の後退懸念、中国のインフレ等の諸問題は政治的な解決が困難な状況にあり、政策当局者は難しい舵取りを要求されています。短期的には海外要因で市場の乱高下が続く可能性はまだありますが、海外の混乱が収束すれば株価が見直される余地は十分にあるとの見通しを持っています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲4.26%	▲5.51%	▲7.72%	2.47%	▲1.69%	▲20.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2011年10月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲4.18%	▲5.04%	▲6.82%	4.28%	3.84%	▲10.13%
TOPIX ^(※)	0.38%	▲9.19%	▲10.31%	▲5.78%	▲11.89%	▲34.89%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	17.0%	6 卸売業	4.7%
2 機械	13.8%	7 医薬品	4.4%
3 化学	10.3%	8 金属製品	4.3%
4 建設業	8.0%	9 銀行業	3.5%
5 情報・通信業	6.6%	10 食料品	3.2%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:91)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	三菱工業	東証一部	建設業	2.3%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.38倍と割安。
2	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.3%	小型モーターで世界トップ。過去8年間で1,200万株の自社株買いを実施。
3	アマダ	東証一部	機械	2.3%	板金機械でトップ。2012年3月期は2円の増配計画。
4	東京応化工業	東証一部	化学	2.2%	半導体用フォトレジスト最大手。2012年3月期で2期連続の増配計画。
5	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	2.1%	財務内容は健全でPBRは0.45倍。自己資本比率13.8%は地銀トップレベル。
6	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.0%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
7	積水樹脂	東証一部	化学	1.9%	道路資材でトップ。2011年3月期は2期連続の増配。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	1.9%	中堅医薬品メーカー。2011年5月に280万株の自社株買いを発表。
9	長府製作所	東証一部	金属製品	1.9%	石油給湯器・暖房機の大手。2011年12月期で2期連続の増配計画。
10	ホシデン	東証一部	電気機器	1.8%	任天堂向けが主体の電子部品。2011年8月に200万株の自社株買いを発表。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	84.6%
東証二部	5.1%
JASDAQ	1.2%
その他市場	3.7%
現金・その他	5.4%

＜運用コメント＞

当ファンドの10月のパフォーマンスは、▲4.18%でした。当月の株式市場は当ファンドにとって大変厳しい市場環境となりました。東証の大型株指数(+2.34%)が上昇する一方、当ファンドにおいて組入比率の高い小型株指数(▲3.14%)は下落する展開となりました。

マイナスに寄与した主な銘柄は、日本デジタル研究所(6935)、キッセイ薬品工業(4547)、鹿児島銀行(8390)です。会計事務所向け財務専用ソフトの日本デジタル研究所は、業績に関してはほぼ会計計画並で推移しており、10月の株価下落は同社株式の需給悪化が主な要因であると考えています。同社は時価総額を上回る現預金と有価証券を保有し、現状の株価は割安な水準にあると判断しています。中堅医薬品のキッセイ薬品工業と鹿児島銀行は、医薬品セクターや銀行セクター全体が下落するなか、9月の株価が上昇した反動もあり10月は調整局面となりました。

一方で、プラスに貢献した主な銘柄は、ローランド(7944)、東京応化工業(4186)、日阪製作所(6247)です。電子楽器大手のローランドは、2012年3月期中間の営業利益が期初の▲4億円から▲1.8億円に改善する見通しであると発表、また同社は欧州向けの売上比率が高く、当月の円高・ユーロ安の修正も好感されて株価は大幅に上昇しました。半導体用フォトレジスト大手の東京応化工業とプレート式熱交換器大手の日阪製作所も月中に2012年3月期中間業績の上方修正を発表して株価は堅調な展開となりました。

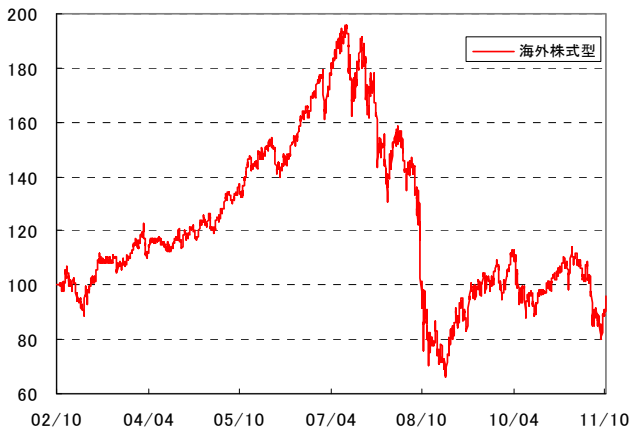
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	13.15%	▲4.55%	▲14.51%	▲1.36%	5.44%	▲4.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月1日)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	13.63%	▲4.01%	▲13.77%	0.60%	11.51%	▲16.56%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	13.59%	▲3.82%	▲13.02%	1.19%	13.78%	▲8.76%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	52.7%
イギリス	10.3%
カナダ	5.6%
スイス	4.3%
フランス	4.3%
オーストラリア	4.1%
ドイツ	3.8%
スペイン	1.6%
スウェーデン	1.4%
オランダ	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	12.3%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.5%
素材	7.4%
銀行	7.2%
資本財	7.2%
食品・飲料・タバコ	6.6%
ソフトウェア・サービス	5.7%
各種金融	4.6%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.3%
電気通信サービス	4.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,293)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.8%
APPLE INC	1.7%
INTL BUSINESS MACHIN	1.0%
CHEVRON CORP	1.0%
MICROSOFT CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、欧州債務危機解決や米国景気回復への期待が高まり上昇となりました。米国株式市場は、米ISM製造業指数や米雇用統計の内容が市場予想を上回ったことや、欧州債務危機解決への期待が高まったことから、上旬は上昇基調で推移しました。その後は欧州債務危機解決への動きがいったん膠着状態となり、一進一退の動きが続きました。しかし下旬に入ると、米連邦準備制度理事会副議長による追加的量的緩和策の示唆、欧州金融安定基金の拡充に加え、7-9月期の米GDP成長率がプラス2.5%の高成長となったことから、米景気回復への期待も強まり再び上昇基調となり、月末にかけて株式市場は上昇幅を拡大しました。

欧州株式市場は、欧州当局が銀行への資本増強で協調するとの見方から、債務危機解決への期待が高まり、上旬は上昇基調で推移しました。その後は一進一退の動きとなったものの、下旬に入り銀行への支援策で各国が合意したことや、欧州金融安定基金の拡充により、懸案であった債務危機解決への道筋が見えてきたことから、月末にかけて上昇幅を拡大しました。

結局、NYダウは11,955.01ドルで終了し9.54%の上昇、ナスダックは11.14%の上昇、SP500は10.77%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,141.34で終了し、11.62%の上昇。フランスCAC指数は3,242.84で終了し8.75%の上昇、イギリスFT100指数は5,544.22で終了し8.11%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外債券型	2.28%	0.83%	▲4.77%	▲3.21%	▲9.60%	▲9.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.33%	▲3.94%	▲1.48%	▲1.54%	2.14%
ベンチマーク収益率	1.92%	▲2.31%	▲0.13%	▲0.72%	3.06%
差異	▲0.58%	▲1.63%	▲1.35%	▲0.82%	▲0.92%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.31%
1~3年	27.24%
3~7年	30.60%
7~10年	15.65%
10年以上	23.84%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数490銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.30年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	1.54年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	9.30年
4	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5%	ユーロ	4.18年
5	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	1.84年
6	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	3.79年
7	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	2.30年
8	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	4.30年
9	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	8.55年
10	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	1.79年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.15%
2	アメリカドル	38.89%
3	イギリスポンド	8.37%
4	カナダドル	2.85%
5	オーストラリアドル	1.38%
	その他	5.00%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、初旬は堅調な動きで始まったものの、以後はユーロ圏の財政・金融不安に対する政策対応の機運が高まったことに伴ない欧米株式市場が上昇傾向となったことを受けて債券市場から資金が流出し、米国、ユーロ圏ともに概ね月を通して軟調な展開となりました。

為替市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加の金融緩和への思惑に伴う金利差縮小への意識から円は対ドルでは円高傾向で推移していましたが、月末に日本政府、日銀による円売り介入が実施されたことから急速に円安に転じました。一方、ユーロ圏の財政・金融不安に対する政策対応の機運が高まったことなどを背景にユーロがドルに対して堅調な動きとなったことや、月末の日本政府、日銀による円売り介入の影響から、円は対ユーロでは概ね月を通して円安傾向となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して円安となりました。

海外債券市場が軟調な展開であったものの、為替市場が円安となったため、参考指数は前月末比で上昇しました。

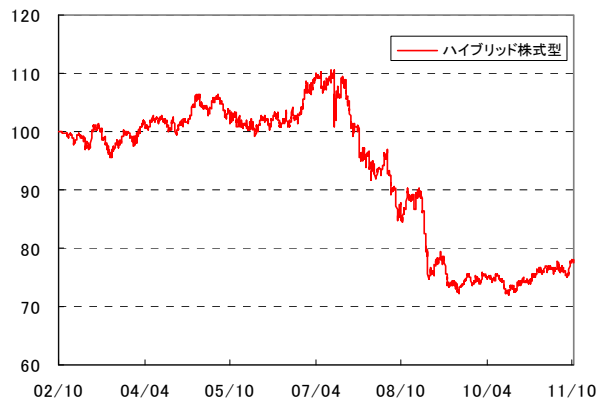
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	2.36%	0.97%	1.18%	5.33%	▲9.86%	▲22.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.55%	1.44%	2.14%	7.44%	▲5.10%	▲9.27%

ファンド別組入れ比率

*設定日2002年10月1日

	組入比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	93.8%
ユナイテッド日本債券ベビー	4.1%
現金等	2.1%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	1.70%
2	花王	化学	1.66%
3	ヤマトホールディングス	陸運業	1.64%
4	横浜銀行	銀行業	1.60%
5	バンダイナムコホールディングス	その他製品	1.57%
6	ユー・エス・エス	サービス業	1.57%
7	セブン銀行	銀行業	1.54%
8	日立製作所	電気機器	1.53%
9	参天製薬	医薬品	1.53%
10	大阪瓦斯	電気・ガス業	1.51%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	トーチマーク	生命保険	2.30%
2	ニューコア	工業用金属製造・探鉱	2.14%
3	シェブロン	石油・ガス精製	2.13%
4	ゼネラル・ダイナミックス	航空宇宙・防衛	2.09%
5	ノーザン・トラスト	金融サービス	2.00%
6	ディスカバー・コミュニケーションズ	メディア	1.95%
7	コンステレーション・ブランド	飲料	1.92%
8	PPGインダストリーズ	化学	1.92%
9	ブラックロック	金融サービス	1.91%
10	スナップオン	家庭用品・家屋建設	1.86%

<運用コメント>

10月の日本株式市場は上昇しました。月初は引続き欧州債務問題への警戒感から軟調な展開となりました。ムーディーズ社がイタリア国債を3段階格下げしたことから投資家心理が悪化し、日経平均株価は8,343円の月中安値を付けました。その後は、欧州の銀行の資本増強に向けた動きや、景気動向が懸念されていた米国の雇用指標が改善したこと等を急遽に反発しました。中旬に入ると、G20財務省・中央銀行総裁会議やEU首脳会議を控えて様子見ムードとなり、東証1部の売買代金は今年の最低水準まで減少しました。期待されていたEU首脳会議は欧州域内銀行の資本増強で合意したことを受けて、月末にかけて買いが優勢となり、日経平均は9,000円近辺まで回復しました。その結果、10月末のTOPIXは764.06ポイントとなり月間+0.38%上昇し、日経平均株価は8,988.39円で引け、+3.31%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲0.09%の下落、日経JASDAQ平均は+1.08%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、鉱業、電気機器、その他金融業等が挙げられ、市場を下回った業種は精密機器、パルプ・紙、金属製品等となりました。

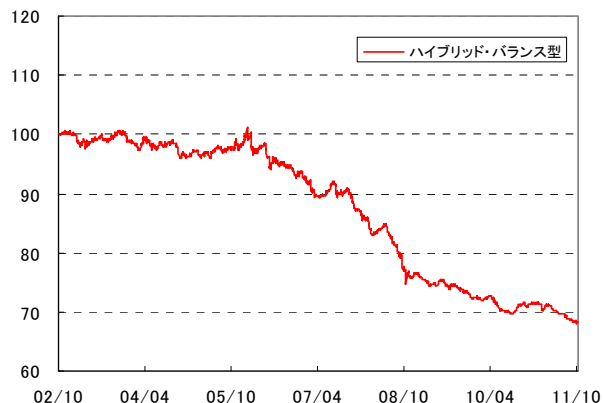
10月の米国株式市場は上昇しました。月初は、ギリシャの財政赤字削減ペースが悪化したことを受けて急落して始まりました。しかし、9月の米国ISM製造業景況感指数が改善したことから不安視されていた米国景気に対する懸念がやや後退し、欧州銀行の資本増強が合意されると株式市場は急反発に転じました。中旬に入り7-9月期決算発表が本格化すると、金融セクターを除いて概ね好決算を発表する企業が多く、グーグルやインテルなどのハイテク銘柄が堅調となり市場の上昇を牽引しました。27日にEUが欧州債務問題の解決に向けた包括策で合意すると市場は一段高となり月末を迎えました。(NYダウ:+9.5%、NASDAQ:+11.1%、S&P500:+10.8%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.19%	▲1.97%	▲4.11%	▲3.94%	▲10.09%	▲31.73%

特別勘定資産内訳

現預金・その他 投資信託	構成比(%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.04%	▲1.56%	▲3.32%	▲2.24%	▲5.18%	▲11.75%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	20.9%
	サテライト	23.9%
ベータ戦略	コア	26.0%
	サテライト	19.7%
キャッシュ代替		-
現金等		9.5%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの10月の騰落率は▲0.04%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+30.6円、ベータ戦略が▲24.0円となりました。

当月は、欧州債務問題で解決に向けた包括策が合意される等、金融不安が後退したことからグローバル株式市場は反発しました。また、懸念されていた米国景気も経済指標が概ね改善したことからグローバル債券市場では金利が上昇しました。外国為替市場では一時、1ドル75円台前半まで円高となる局面もありましたが、政府・日銀による円売りドル買い介入が実施され円安となりました。

アルファ戦略では、リスク回避的な市場行動が収まったことで個別企業のファンダメンタル分析効果が回復しました。10月序盤はやや苦しんだ「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」も月末にかけて回復し、米国景気見通しがやや改善したことにより「プレミアム・エクイティ・シングル・アルファ」も銘柄効果がリターンを押し上げました。

ベータ戦略では、10月の各種資産市場が9月と正反対の動きとなったことで特にトレンドに追随する戦略が苦戦し、「トランストrend スタンダードリスク シリーズ トラスト」や「GTOPファンド」がマイナスリターンとなりました。一方で、「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」は、日本株式市場のボックス圏での動きを上手くコントロールし、リターンを獲得しました。

欧州債務問題は一定の進展を見せ市場のリスク指向は回復しました。しかし、問題の根源である財政赤字の削減には非常に長期にわたる政府と国民の努力が必要となります。ギリシャでも見られたように、生活水準が脅かされるような極端な赤字削減は国家の体制を揺るがすこととなり、今後、市場はこの種のリスクを潜在的に抱えなければなりません。すでに株式市場では、先月の大底から相当程度の反発をしており、ダウンサイドリスクの方が高いと考えられます。当ファンドでは、引き続き高めめの現金比率を維持し、当面はリスクを抑えた運用を予定しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	6.91%	▲4.24%	▲9.01%	▲3.76%	4.55%	▲27.48%

特別勘定資産内訳

現預金・その他 投資信託	構成比(%)	
	現預金	その他
	4.9%	95.1%
合計	100.0%	

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	7.46%	▲3.65%	▲7.98%	▲1.45%	11.57%
参考指数	6.24%	▲2.34%	▲6.96%	0.82%	8.35%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.95%	▲8.45%	▲8.32%	▲1.88%	5.47%
ベンチマーク収益率	0.38%	▲8.25%	▲9.29%	▲3.54%	▲6.29%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄

業種名	ファンドの 組入比率	銘柄名	組入比率
電気機器	15.01%	日本電信電話	4.46%
銀行業	10.87%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.37%
情報・通信業	9.75%	東海旅客鉄道	3.39%
輸送用機器	9.72%	住友不動産	3.22%
機械	5.69%	トヨタ自動車	3.14%
卸売業	5.43%	三井物産	3.04%
化学	5.18%	国際石油開発帝石	3.01%
小売業	4.85%	日産自動車	2.90%
不動産業	4.02%	日立製作所	2.70%
陸運業	3.39%	オリックス	2.52%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.04%	0.66%	2.07%	1.92%	10.06%
ベンチマーク収益率	▲0.18%	0.47%	1.56%	0.78%	7.30%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

債券組入上位10銘柄

種別	ファンドの 組入比率	銘柄名	組入比率
国債	61.68%	310 10年国債	7.30%
地方債	0.00%	13 30年国債	7.22%
政保債	0.00%	317 10年国債	5.99%
金融債	0.00%	306 10年国債	5.95%
事業債	27.55%	289 10年国債	5.26%
円建外債	4.97%	301 10年国債	5.26%
MBS	1.03%	69 20年国債	3.87%
ABS	2.95%	264 10年国債	3.32%
		292 10年国債	3.05%
		105 20年国債	3.03%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	13.69%	▲4.81%	▲10.09%	2.26%	28.60%
ベンチマーク収益率	13.37%	▲4.82%	▲9.68%	3.82%	32.06%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)

国名	比率
アメリカ	63.82%
オーストラリア	12.85%
イギリス	6.80%
フランス	6.49%
カナダ	3.53%

セクター別組入比率(上位5セクター)

セクター	比率
店舗用不動産投資信託	34.08%
住宅用不動産投資信託	15.95%
各種不動産投資信託	14.22%
専門不動産投資信託	13.47%
オフィス不動産投資信託	13.03%

※業種はMSCI社
世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	16.14%	▲4.54%	▲12.08%	▲1.47%	22.37%
ベンチマーク収益率	13.62%	▲3.70%	▲12.75%	1.77%	15.91%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式国別配分上位10カ国

国	ファンドの 組入比率
アメリカ	53.04%
イギリス	8.40%
ブラジル	5.82%
フランス	4.64%
ケイマン諸島	4.38%
ジャージー島	3.86%
カナダ	3.66%
バミューダ	1.97%
オランダ	1.18%
インド	1.14%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 74)

銘柄名	組入比率
APPLE INC	4.77%
GOOGLE INC-CL A	4.65%
JPMORGAN CHASE & CO	3.61%
WPP PLC	3.08%
GOLDMAN SACHS	3.02%
PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	2.52%
SCHNEIDER ELECTRIC	2.49%
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.48%
CME GROUP INC	2.47%
BAIDU INC - SPON ADR	2.44%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	3.35%	0.01%	▲4.82%	▲1.35%	▲0.10%
ベンチマーク収益率	2.53%	1.92%	▲2.31%	▲0.13%	▲2.14%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位5銘柄

種別	ファンドの 組入比率
ユーロ	40.42%
米ドル	33.56%
英ポンド	8.21%
マレーシアリンギット	3.93%
メキシコペソ	3.45%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 343)

銘柄名	組入比率
US TREASURY NOTE 4 11/15/12	7.67%
US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.23%
US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	3.18%
US TREASURY N/B 2 11/30/13	3.06%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5 01/04/21	2.83%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.83%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.39%
MALAYSIA T-BILL 0 01/27/12	2.38%
UK GILT 4.25 06/07/32	2.35%
US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.34%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 海外株高、予想を上回る経済指標が背景となり、国内株式市場は反発し、TOPIX(配当込み)は+0.38%となりました。外部環境の好転に加え、好調な8月機械受注や9月工作機械受注から大型株中心に買われました。ただし、前月アウトパフォーマンスした反動に加え、タイの洪水の影響が予想以上に長期化するとの観測や、月後半にかけて進行した対米ドルでの円高から海外市場対比では弱めでした。

ファンドの運用実績は、前月末比+1.95%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+1.57%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や鉱業などをオーバーウェイトし、医薬品や鉄鋼などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、先行き不透明感のある関西電力や好パフォーマンスだったNTTドコモなどを売却しました。一方、業績安定度のある東京ガスやiPhone投入による伸長が期待できるKDDIなどを購入しました。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.03%から1.05%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比▲0.04%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.15%アウトパフォーマンスしました。

月初はギリシャの債務削減目標が未達成となる見込みとなったことで買への逃避が強まり、国内債券市場は上昇しました。その後は、ドイツ、フランス主導で同問題の打開案が合意にいたり、信用不安が後退し、調整となりました。ただし、為替市場でドルに対し、円が急進したことがポジティブ要因となり、調整は小幅なものとなりました。10年債利回りは1.0%前半から1.0%後半まで上昇しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+16.14%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+2.52%のアウトパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、業種別配分効果、国別配分効果はそれぞれプラスに寄与した一方、通貨配分効果がマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、銘柄選択効果では、情報技術、金融、エネルギー、生活必需品などがプラスに寄与した一方で、素材、資本財・サービスなどがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、生活必需品、公益事業、ヘルスケア、電気通信サービスのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、エネルギーのオーバーウェイトが若干マイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+3.35%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.82%のアウトパフォーマンスとなりました。

＜債券＞ ユーロフォリオのデュレーションの変更は行いませんでした。

＜通貨＞ ユーロのアンダーウェイト幅を小幅減らし、スウェーデン・クローナのオーバーウェイトを解消しました。リスク低減化を図るため、シンガポール・ドルのオーバーウェイト幅を減らしました。また、高位としていたマレーシア・リンギットのオーバーウェイト幅を増やしました。米ドルのアンダーウェイト幅を減らし、メキシコペソのオーバーウェイト幅を減らしました。

【海外REITマザーファンド】 10月のグローバルリート市場は、欧州債務危機など世界経済の安定性に対する今後の見直しについて投資家の信頼感が増し、急反発しました。月後半にかけて、重要なプラス材料となったのは、ギリシャ国債の元本削減、金融機関に対する包括的な資本増強プラン、EFSF(欧州金融安定ファシリティ)の拡充など、債務危機に対しての欧州各国首脳による対応策の発表でした。また、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和第3弾に取組む可能性が出てきたことや、景気動向は底堅く、二番底の不況に陥る可能性が低くなったことなどでした。市場別では、北米を筆頭に、アジア、欧州ともに堅調でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

